[illegible]

[illegible] PDF [illegible]

CryptaTax

www.cryptatax.com

General information, not tax advice

□号資産税の国別ガイド：世界各国での□号資産課税の仕組み

□国で暗号資産がどのように課税されるか、キャピタルゲインと所得の違い、保有期間や居住地が結果をどう変えるか、認識すべき主な課税パターンを平易な言葉で概説します。税率は変わるため意図的に記載していません。価値は、自国でどの質問をすべきかを知ることです。PDFをダウンロードしてお手元に。

単一の□号資産税率は存在しない

暗号資産が独自の税率を持つ特別な資産クラスとされることは稀です。ほとんどの国では既存の税制に組み込まれるため、支払額は取引の分類、資産の保有期間、その年の総所得、適用される国のルールによって異なります。同じ人物でも、同じ年に行った2つの暗号資産取引で大きく異なる税率が適用されることがあります。このガイドでは、結果を左右する構造に焦点を当て、ご自身の状況に応じて現在の税率を確認できるようにします。

キャピタルゲインと所得：最初の分岐点

ほぼすべての国で、最初の問いは取引がキャピタルゲインか所得かです。すでに保有する暗号資産を売却、交換、または使用することは通常、キャピタルゲインとなり、キャピタルゲイン税のルールが適用されます。ステーキング、マイニング、エアドロップ、または暗号資産での支払いなどにより暗号資産を得ることは、通常、所得となり通常の税率で課税されます。この2つの制度では、税率や控除額が異なることが多く、分類だけで税額が変わる可能性があります。そのため、キャピタルゲインに対する課税が軽い国でも、暗号資産で得た所得には全額課税される場合があります。

主な課税パターン

□国はいくつかの認識可能なパターンに分類されます。以下のグループ分けは、方向性を示すための地図であり、現在の税率を述べるものではありません。すべての例は検証の出発点として扱ってください。ルールは変更され、例には条件が付随することが多いためです。

□ターン	意味	よく引用される国（現在のルールを確認）
キャピタルゲイン課税、所得課税	譲渡はキャピタルゲイン税の対象、暗号資産で得た所得は通常の所得として課税。最も一般的なモデル。	多くの主要経済国、例えば米国、英国、オーストラリア、カナダ
長期保有は軽課	一定期間を超えて保有すると、キャピタルゲインに対する課税が軽減または免除される場合があり、特に個人（非事業）投資家に適用。	ドイツ（長期保有）やスイス（個人のキャピタルゲイン）でよく挙げられる。
現金化まで交換は非課税	暗号資産同士の交換自体は課税されず、法定通貨への換金時に課税される傾向がある。	例えばフランスやポーランド
所得税と富裕税の要素	キャピタルゲインまたは保有資産に対して所得税と追加の富裕税または保有ベースの課税が課される。	一部のヨーロッパ諸国、例えばオランダ

個人に対する課税が軽微またはなし	個人の暗号資産に対する広範なキャピタルゲイン税や所得税はないが、他の課税が適用される場合がある。	一部の湾岸諸国や島嶼国、例えばUAE

保有期間によって税率が変わることが多い

多くの税制では短期キャピタルゲインと長期キャピタルゲインを区別し、長期保有にはより有利な税率を適用します。一部の国では、一定期間を超えて保有すると課税が軽減または完全に免除され、区別を全くしない国もあります。正確な期間と優遇の程度は異なるため、このルールは仮定せずに確認する必要があります。実務上重要な点は、「売却するかどうか」だけでなく、「いつ売却するか」も同様に重要だということです。

居住地が本当の鍵

暗号資産課税は、パスポートや取引所、ブロックチェーンの所在地ではなく、** tax residency（納税居住地）** に基づきます。ある国の有利な扱いを受けるには、その国のルールに基づいて真に納税居住者である必要があり、通常は実質的な居住要件を満たす必要があります。出国も複雑です。多くの国では出国税や残留居住者ルールがあり、居住中は全世界所得に課税する国もあります。居住地が複数にまたがる場合、税率の問題はまず居住地の問題となり、ブログのリストではなく国際税務の専門家に相談すべきです。

「非課税」は通常「条件付きでキャピタルゲインが非課税」を意味する

ある国が暗号資産非課税と説明される場合、それはほぼ常に特定の条件下での個人のキャピタルゲインを指し、すべての人のすべての取引を意味するわけではありません。暗号資産で得た所得、ステーキング、マイニング、エアドロップ、暗号資産での支払いは、キャピタルゲインが非課税であっても依然として所得として課税されることが多く、事業的な取引は個人の非課税措置を完全に失わせる可能性があります。「非課税」という主張は、「証明可能な免除の対象となる」と解釈し、決して隠蔽と受け取らず、行動に移す前に現在の状況を確認してください。

どこでも正確な記録が必要な理由

有利な税制の国でも、通常は証明する必要があります。保有期間、居住地、活動の性質についてであり、以前居住していた国に申告履歴が残っている場合もあります。またルールは変更されるため、過去の全履歴を再構築できることで、依拠した立場を保護できます。最低限、すべての取得と処分の日付と自国通貨での価値、□取引の手数料、自己口座間の送金、使用した原価計算方法、および受取日の価額で評価した所得受領額を記録してください。

自国の答えを見つける方法

1. □取引を分類する：キャピタルゲインか所得か?
2. 自国が短期と長期の保有を区別しているか確認する。
3. 暗号資産同士の交換が課税対象か、現金化時のみかを確認する。

4. 実効税率を変える免除、控除、富裕税の有無を確認する。
5. 納税居住地を確認し、居住地が複数にまたがる場合は出国ルールを確認する。
6. 公式ガイダンスで該当する所得区分の現在の税率を調べる。このステップは最後に行う。

国別ガイドと**CryptaTax**の活用方法

詳細については、□国別ガイド（例：米国の暗号資産税 →、英国の暗号資産税 →、ドイツの暗号資産税 →）および全リストは国別暗号資産税 →をご覧ください。CryptaTaxは、□取引をキャピタルゲインまたは所得に分類し、一貫した原価計算方法を適用し、保有期間を追跡し、損失をネッティングした上で、お住まいの国の現在の税率を適用できるファイル対応の数値を生成します。暗号資産税計算機を試す →

Disclaimer. [illegible]

Put these figures on autopilot at app.cryptatax.com

© 2026 CryptaTax. All rights reserved.